

第64期 決算公告

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

東 芝 デ バ イ ス 株 式 会 社

(注) 当社は、決算公告を官報に掲載する代わりに、電磁的方法で当決算状況を公開しています

(会社法第440条第3項の特例による)

貸借対照表

2024年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	(13,149,259)	流動負債	(11,819,269)
現金及び預金	169	買掛金	11,138,163
グループ預け金	4,503,824	未払金	327,320
電子記録債権	13,894	賞与引当金	152,000
売掛金	7,322,812	未払法人税等	19,318
商品	1,235,612	未払消費税等	131,079
貯蔵品	927	その他流動負債	51,388
前払費用	14,133		
未収入金	54,111	固定負債	(802,760)
未収還付法人税等	36,695	退職給付引当金	782,530
その他流動資産	778	役員退職慰労引当金	20,230
貸倒引当金	33,700		
固定資産	(609,240)		
有形固定資産	(23,635)	負債合計	12,622,029
建物	14,745	(純資産の部)	
工具器具及び備品	8,889	株主資本	(1,136,470)
		資本金	(500,000)
投資その他の資産	(585,604)	利益剰余金	(636,470)
投資有価証券	10,000	利益準備金	200,000
保証金	16,964	その他利益剰余金	436,470
前払年金費用	293,760	繰越利益剰余金	436,470
繰延税金資産	248,535		
その他投資	16,344		
		純資産合計	1,136,470
資産合計	13,758,500	負債及び純資産合計	13,758,500

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		41,333,054
売 上 原 価		38,494,829
売 上 総 利 益		2,838,224
販売費及び一般管理費		2,424,253
営 業 利 益		413,970
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	44,499	
そ の 他	12,197	56,696
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,103	
為 替 差 損	39,916	
そ の 他	25,923	66,942
経 常 利 益		403,724
税 引 前 当 期 純 利 益		403,724
法人税、住民税及び事業税	126,463	
法 人 税 等 調 整 額	159,010	32,547
当 期 純 利 益		436,271

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4) 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ... 定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(前払年金費用) 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。なお、当期末では、年金制度に係る年金資産の見込額が退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

また、過去勤務費用が発生した場合は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- 6) 収益及び費用の計上基準 ... 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、顧客が約束した財又はサービスの支配を獲得した時点、もしくは獲得するにつれて、収益を認識しております。
商品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
口銭の收受による収益は、顧客との「販売貢献業務に係る覚書」にもとづき、顧客の製品販売拡大業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、時の経過に応じて充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しております。
- 7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 8) グループ通算制度の適用... 2024年3月1日に(株)東芝とTBJホールディングス(株)(以下、「TBJHD」という。)との間で完全支配関係が生じたことにより、(株)東芝を通算親法人とするグループ通算制度の承認の効力を失いました。これに伴い、当社は当期の2023年4月から2024年2月までは、(株)東芝を通算親法人とするグループ通算制度を適用し、2024年3月は単体納税制度を適用しています。また、当社は2024年4月よりTBJHDを通算親法人とするグループ通算制度を適用します。
「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

LB0ローンに関する担保に供している資産

・現金及び預金.....	107千円
・グループ預け金.....	4,503,824千円

当社の親会社であるTBJH(株)(以下「TBJH」という。)及びTBJHDは、(株)東芝の普通株式の公開買付けに際し、金融機関等との間において、シニアローン及びメザニンローン(以下「LB0ローン」という。)契約等を締結しました。上記資産は当社が2024年3月31日時点で差し入れている担保になります。

2024年4月以降、売掛金、商品等のうち、担保提供を差し入れるにあたって制限のない資産を担保へ差し入れます。

2) 有形固定資産の減価償却累計額 108,578千円

3) 保証債務及び保証類似行為

TBJH及びTBJHDが締結したLB0ローン契約等に対する保証

当社は、LB0ローン契約等における当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2024年3月31日現在では2024年から2031年にかけて、TBJH及びTBJHDによる債務弁済が行われるか、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、TBJH及びTBJHDによる債務の不履行によ

り生じることになります。2024年3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、LB0ローン契約等元本の1兆6,105億円及びこれに係る利息です。

4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,601,041千円
短期金銭債務	11,249,328千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認、税務上の繰越欠損金等であり、回収可能と認められない金額について評価性引当額を計上しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TBJH(株)	被所有 間接 100%	担保の提供 債務保証	担保の提供 (注1) 債務保証 (注2)	- -	- -	- -
	TBJホールディングス(株)	被所有 間接 100%	担保の提供 債務保証	担保の提供 (注1) 債務保証 (注2)	- -	- -	- -
	(株)東芝	被所有 間接 100%	資金の貸付 及び借入	資金の貸付 (注3) 利息の受取 (注4)	3,760,002 38,974	グループ 預け金 未収入金	4,503,824 9,968
			グループ通算	グループ通算 に伴う 支払予定額	94,018	未払金	94,018
	東芝デバイス&ストレージ(株)	被所有 直接 100%	商品の購入	半導体・HDD 商品の購入 (注5)	37,168,656	買掛金	11,072,713
			東芝グループ内 での保険料の 立替え・精算	保険料 精算返金	6,292	未収入金	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) TBJH及びTBJHDの金融機関と締結するLB0ローンの契約に関して、当社が2024年3月時点で差し入れている担保資産があります。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「担保に供している資産及び担保に係る債務」に記載の通りです。
- (注2) TBJH及びTBJHDの金融機関等と締結するLB0ローン等の契約に関して、当社が保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「保証債務及び保証類似行為」に記載の通りです。
- (注3) 取引金額については、期中の純増減額を記載しております。
- (注4) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注5) 市場価格を勘案して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しております。

2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	東芝インフラシステムズ(株)	なし	商品の販売	半導体・HDD商品の販売(注1)	1,077,365	売掛金	264,799

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額	2,841円18銭
2) 1株当たり当期純利益	1,090円68銭